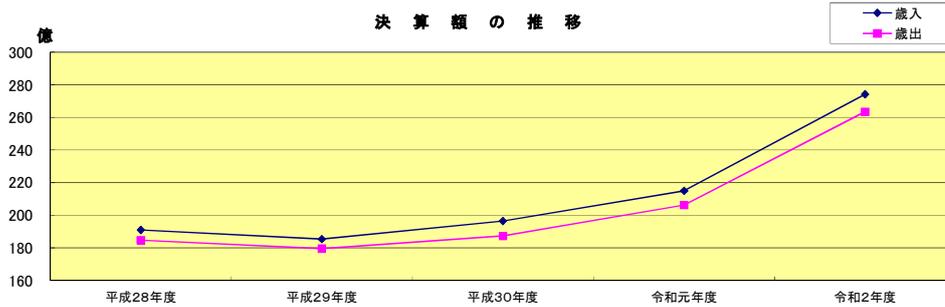


令和2年度歳入歳出決算額(普通会計)について

普通会計とは、各地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっているため、財政比較のために、地方財政会計上統一的に用いられる会計で、西都市では一般会計に市営住宅事業特別会計などを合算した会計です。

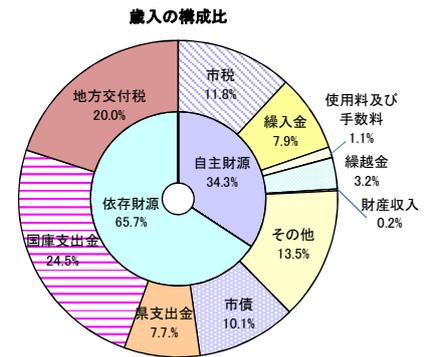
決算額の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	190億9,640万円	185億4,409万円	196億4,476万円	214億9,653万円	274億2,152万円
歳出決算額	184億6,920万円	179億5,600万円	187億3,743万円	206億2,264万円	263億4,976万円



歳入の構成

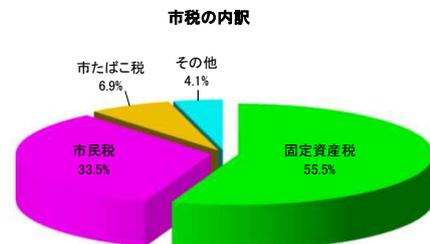
	令和2年度決算額	構成比	前年度比	令和元年度決算額
市税	32億4,487万円	11.8%	△ 1.2%	32億8,495万円
地方交付税	54億7,735万円	20.0%	0.6%	54億4,481万円
使用料及び手数料	2億9,603万円	1.1%	△ 6.3%	3億1,607万円
国庫支出金	67億3,083万円	24.5%	127.8%	29億5,496万円
県支出金	20億9,965万円	7.7%	△ 13.2%	24億1,801万円
財産収入	4,269万円	0.2%	△ 67.1%	1億2,984万円
繰入金	21億6,075万円	7.9%	2.6%	21億681万円
繰越金	8億7,389万円	3.2%	△ 3.7%	9億733万円
市債	27億8,205万円	10.1%	164.6%	10億5,129万円
その他	37億1,341万円	13.5%	28.8%	28億8,246万円
計	274億2,152万円	100.0%	27.6%	214億9,653万円



決算額の構成割合は、国庫支出金が最も多く、次いで地方交付税、市税の順になっています。前年度と比較すると、市債、国庫支出金などが増加し、財産収入、県支出金が減少しています。

市税の内訳

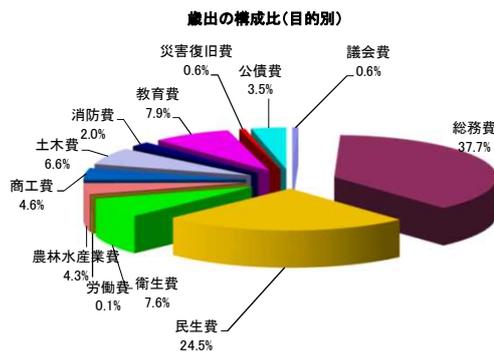
	令和2年度決算額	構成比	前年度比	令和元年度決算額
固定資産税	18億169万円	55.5%	1.1%	17億8,204万円
市民税	10億8,572万円	33.5%	△ 3.9%	11億3,016万円
市たばこ税	2億2,286万円	6.9%	△ 8.1%	2億4,243万円
その他	1億3,460万円	4.1%	3.3%	1億3,032万円
計	32億4,487万円	100.0%	△ 1.2%	32億8,495万円



市税の構成割合は、固定資産税が最も高く、次いで市民税、市たばこ税の順になっています。

歳出の構成比(目的別)

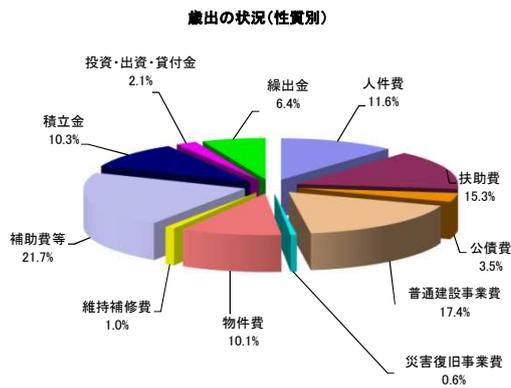
	令和2年度決算額	構成比	前年度比	令和元年度決算額
議会費	1億7,107万円	0.6%	△ 10.2%	1億9,046万円
総務費	99億4,385万円	37.7%	126.4%	43億9,312万円
民生費	64億4,338万円	24.5%	3.7%	62億1,419万円
衛生費	20億1,489万円	7.6%	△ 3.2%	20億8,082万円
労働費	2,870万円	0.1%	24.0%	2,315万円
農林水産業費	11億1,973万円	4.3%	△ 27.0%	15億3,447万円
商工費	12億 314万円	4.6%	111.0%	5億7,016万円
土木費	17億3,981万円	6.6%	6.0%	16億4,105万円
消防費	5億3,095万円	2.0%	△ 5.4%	5億6,151万円
教育費	20億7,707万円	7.9%	8.1%	19億2,181万円
災害復旧費	1億5,929万円	0.6%	△ 72.9%	5億8,802万円
公債費	9億1,788万円	3.5%	1.5%	9億 388万円
計	263億4,976万円	100.0%	27.8%	206億2,264万円



目的別では、総務費が最も高く、次いで民生費、教育費、衛生費の順となっています。

歳出の構成比(性質別)

	令和2年度決算額	構成比	前年度比	令和元年度決算額
義務的経費	80億1,526万円	30.4%	2.1%	78億5,264万円
人件費	30億6,676万円	11.6%	2.1%	30億 459万円
扶助費	40億3,062万円	15.3%	2.2%	39億4,417万円
公債費	9億1,788万円	3.5%	1.5%	9億 388万円
投資的経費	47億4,007万円	18.0%	41.5%	33億4,955万円
普通建設事業費	45億8,078万円	17.4%	65.9%	27億6,153万円
災害復旧事業費	1億5,929万円	0.6%	△ 72.9%	5億8,802万円
その他の諸費	135億9,443万円	51.6%	44.3%	94億2,045万円
物件費	26億5,987万円	10.1%	15.6%	23億 62万円
維持補修費	2億5,132万円	1.0%	8.4%	2億3,188万円
補助費等	57億2,343万円	21.7%	142.5%	23億6,000万円
積立金	27億 459万円	10.3%	16.7%	23億1,743万円
投資・出資・貸付金	5億6,485万円	2.1%	2.2%	5億5,294万円
繰出金	16億9,037万円	6.4%	2.0%	16億5,758万円
計	263億4,976万円	100.0%	27.8%	206億2,264万円



性質別分類には、「義務的経費」として、人件費・扶助費・公債費、「投資的経費」として、普通建設事業費・災害復旧事業費、これ以外の「その他の諸費」があります。

「義務的経費」は、人件費が2.1%、扶助費が2.2%、借入の返済金である公債費が1.5%増加したため、全体で2.1%の増となっています。

「投資的経費」は、普通建設事業費が65.9%増加し、災害復旧事業費が72.9%減少したため、全体で41.5%の増となっています。

「その他の諸費」は、補助費等、積立金などが増加したため、全体で44.3%の増となっています。

地方債現在高・基金現在高の推移

	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度	令和2年度
地方債現在高	149億4,933万円	149億1,277万円	114億7,375万円	100億2,523万円	116億756万円
うち、臨時財政対策債	—	23億8,916万円	40億2,381万円	55億4,736万円	55億176万円
基金現在高	60億2,938万円	56億4,602万円	57億360万円	66億7,449万円	68億5,073万円



「地方債」とは、「地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ」のことで、市債や起債とも表現する場合があります。地方債現在高のピークは平成9年度で166億2,918万円ありましたが、令和2年度は116億756万円となっています。また、「臨時財政対策債」とは、地方財政収支の不足額を補つるため、地方公共団体が特例として発行する地方債です。

「基金」とは、「貯金」のことで、西都市には「公共施設整備等基金」、「環境整備事業基金」などがあります。令和2年度の基金現在高は、68億5,073万円となっています。

各指数及び収支状況

(単位:千円, %)

	令和2年度	令和元年度	前年度比
財政力指数	0.402	0.394	0.008
標準財政規模	8,967,013	8,799,931	1.9%
基準財政収入額	3,200,624	3,038,325	5.3%
基準財政需要額	7,859,626	7,584,253	3.63%
経常一般財源収入額	8,857,434	8,776,931	0.9%
実質収支比率	8.1	7.2	0.9
経常一般財源比率	98.8	99.7	△ 0.9
経常収支比率	89.1	93.1	△ 4.0
公債費比率	3.4	3.3	0.1
実質公債費比率	4.0	4.8	△ 0.8
将来負担比率	—	—	—

■財政力指数

地方公共団体の財政力(体力)を判断する指数で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の過去3年間の平均をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされており、令和2年度は0.402で前年度から0.008ポイント増加しています。

「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となります。

基準財政需要額・・・地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。

基準財政収入額・・・各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額です。

■経常一般財源比率

経常一般財源の標準財政規模に対する割合で、一般的に「100」を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力があるとされており、令和2年度は、98.8%です。

標準財政規模・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常一般財源の規模を示すものです。

■経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、歳出の経常的経費に割り当てられた一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、70～80%が標準的とされ、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。令和2年度は、89.1%で前年度と比較すると4.0ポイント減少しています。

■公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源のうち、公債費に割り当てられた額の標準財政規模に対する割合です。

令和2年度は、3.4%となり、前年度から0.1ポイント増加しています。財政運営上10%を超えないことが望ましいとされています。

■実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が許可制から協議制に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の起債制限比率に反映されていなかった下水道、農業集落排水事業などの公営企業の公債費への繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債類似経費を算入しています。18%以上で地方債発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の起債が制限されます。令和2年度は4.0%で前年度から0.8ポイント減少しています。

■将来負担比率

地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350%とされています。